

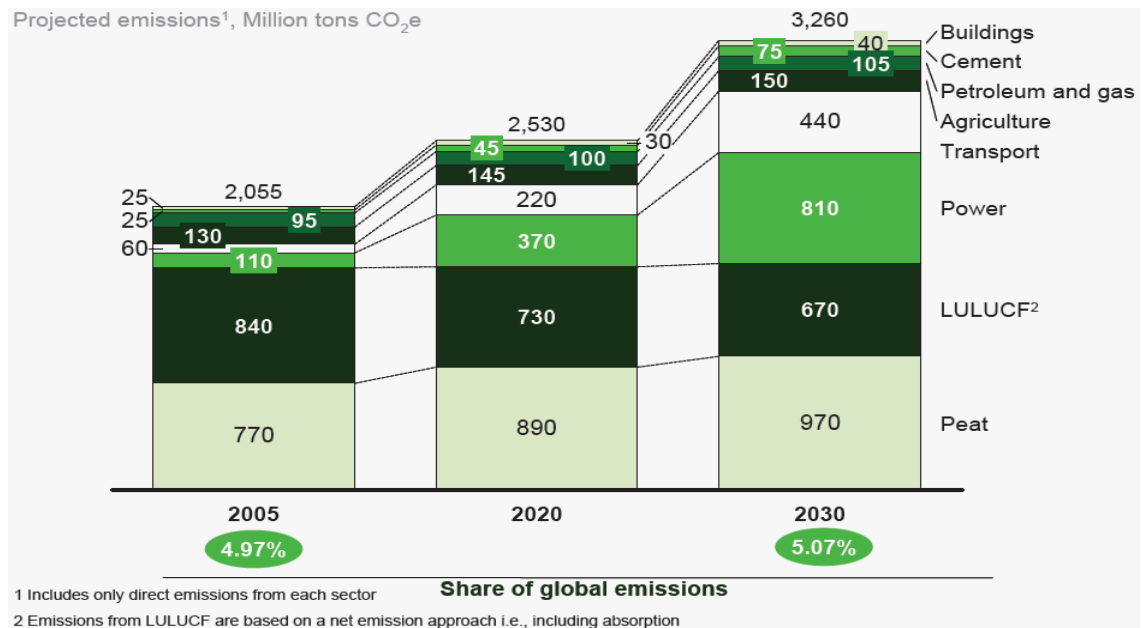
# 世界の森林ニュース

World's Forest News 2012年9月 ~ 2013年3月 by 西岡

## \* Topic—アブラヤシ開発と温暖化

泥炭地アブラヤシ等農地開発での CO2 排出が 2005 年に 77.6%を占め、大きな削減が必要であり、とりわけアブラヤシ開発の新規停止を認めないことである。2005 年から 2030 年にかけて、インドネシアの GHG 排出量は 1.59 倍増加と予想され、土地利用変化に伴う GHG 排出削減が急務であり、温暖化防止に繋がる。

### インドネシアにおける GHG の 2005 年からの排出量予測



	2005 年	2020 年	2030 年
泥炭湿地からの CO2 等の排出割合	37.5%	35.2%	29.6%
土地利用変化(LULUCF)の排出割合	40.1%	28.9%	20.5%

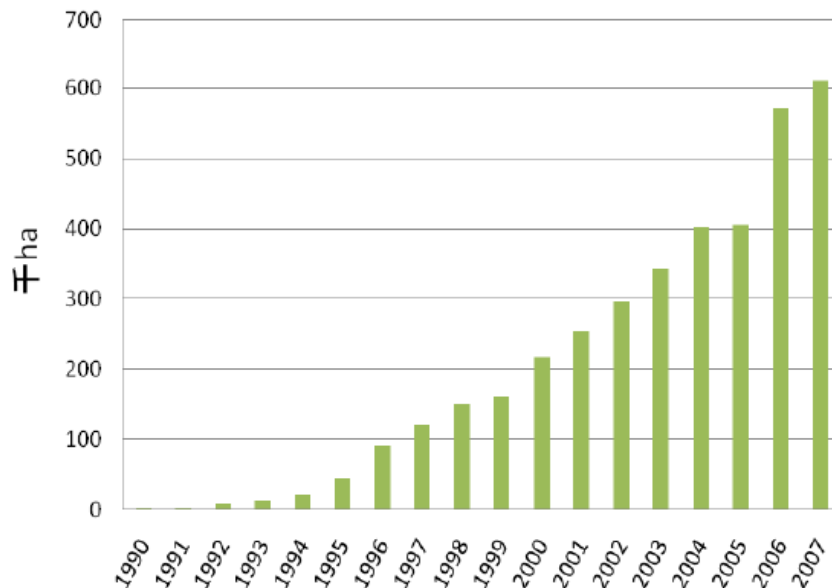


図18 中央カリマンタン州のオイルパーム農園面積推移<sup>23</sup>

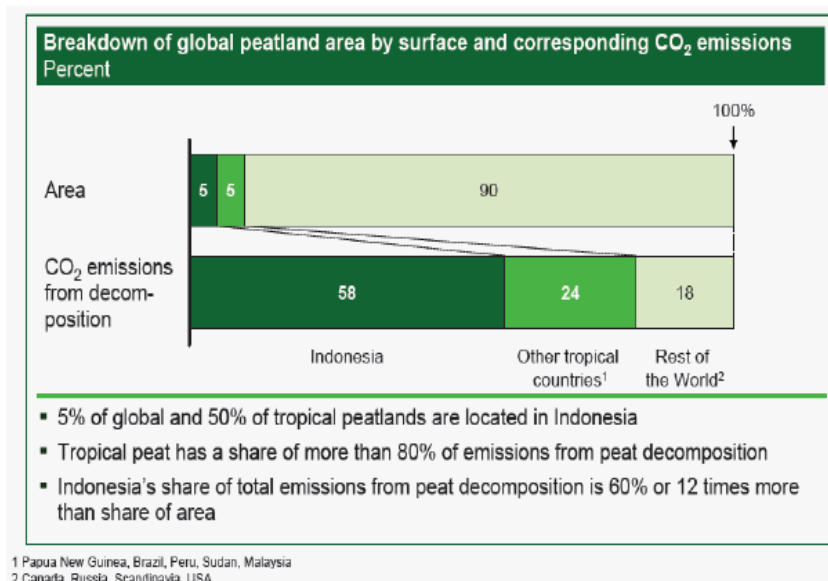


図11 インドネシアにおける泥炭地における緩和効果

結論として、インドネシアの泥炭湿地保全は、他国で実施する温暖化防止より安価な費用で済む上に、CO<sub>2</sub> 排出削減停止を容易に出来る。しかし、それを実施できるかにかかっている。放置すれば、海面上昇に伴い、ジャカルタ市内は常に洪水状態になる恐れもあると言われる。

Stop!泥炭湿地の破壊と新規アブラヤシ開発！！

【インドネシア林業省、30万 ha の森林の転換を認める造林の許可】

インドネシア林業省は、今年の時点で、30万 ha 以上の森林を植林地へ転換する許可について発表した。林業省森林地区ゾーニング局長トリ・ジョコ・ムルヨノ氏は、許可は 342,709ha 出されており、2009 年の総数 490 万 ha、2010 年の 86 万 ha、2011 年の 366,259ha と比較した。「2010 年に許可の公布は徹底的に減り、森林地区の利用転換へのモラトリアムはほぼ停止寸前だったが、その翌年に再び許可の公布が増加した」と。本当か？

(2012 年 8/7 JakartaGlobe)

## 【インドで生物多様性条約 COP11 開催】

2012 年 10 月 8 日、生物多様性条約第 11 回締約国会議(COP11)がハイデラバードで開幕。2020 年までに「愛知目標」達成に向け、生態系保全の数値目標を盛り込んだ実行には事務局は、「年 10% の支援資金を増やす」との草案を示し決議。目標達成に向けて、締約国等が取組強化の合意がされた。  
(資料:農水省等)

## 【ウータン、世銀等にアブラヤシ開発資金停止を訴え】

スマトラのアブラヤシ開発で昨年 30 名死者を出し、カリマンタンの森林破壊原因の 9 割がアブラヤシと「Nature 誌」指摘した。一方、オランウータン餌場を含むタンジュン・プティン公園のエリアをアブラヤシ農園へ変える計画に、当会・ウータンは 10 月に世銀・IMF 総会等で参加者等へタンジュン・プティン公園地域のアブラヤシ農園企業や問題のアブラヤシ企業へ融資停止を PR した。ウータンでは、農園拡大につき RSPO(持続可能アブラヤシ開発円卓会議)認証の企業 PT.BW Plantations や PT.BGA 社の開発に RSPO 本部に異議申立ても行う。1990-2010 年にアブラヤシ開発はカリマンタンで 300 倍の面積増加となり、このままで Co2 排出量が 4 倍となり、森林は 1/3 に減少すると。

(資料:FNPF から各データ、10/8 Mongabay com.)

## 【60 インドネシア等の NGOs、APP 社への投資金ボイコットを要請】

NGO 60 団体は、インドネシアで物議の APP(アジアパルプ&ペーパー)社の投資家に対し、2012 年 10 月に投資の中止を求める公開書簡を送る。12 カ国の銀行・金融機関に送られ、「同国に関わる製紙業界へいかなる投資に対しシナルマス・グループ関連企業と APP 投資審査に細心の注意を」と求めた。同社のアフリカ・リベリアのシノエ郡を拠点の孫会社ゴールデン・ベロリウム社が開発中の 3.3 万 ha の土地運営に住民から苦情が上っている。

(資料: Jakarta Post 等)

## 【林野庁、国産材利用促進にポイント制度導入へ】

林野庁は、国産材使用住宅を購入時に商品と交換のポイント制度を導入すると表明。来年 2013 年度の概算要求に 55 億円を盛り込み、協議会が運営し国が補助金を出す。協議会が定める「地域材」を新築・補修・内装も対象に 50%使用との方針だ。「森林吸収源対策のための税制」で地球温暖化防止対策に CO2 を吸収の森林整備・木材利用推進へ新環境税は 2012 年 10 月 1 日から始まった。

(資料: 林野庁)

## 【2012 年 11 月、豪州も違法材対策にレーシー法の採択】

11月19日、オーストラリアでも米国、EUに次ぎ違法材排除にレーシー法を同国会で可決。5年を費やしたこの法案は輸入業者に罰金・懲役・差し押さえを課し、海外からの木材・木材製品に対して原産地証明等が必須になる。  
(資料:2012/10/19 Reuter、11月ITTO会議)

## 【違法伐採で年何百億ドルの損失】

Voice of America は、2012年10月にグリーン・カーボン/ブラック・トレードと呼ばれる報告で、毎年300億ドルから1000億ドルの違法材貿易で損失があると指摘した。その多くはアマゾン川流域、東南アジア、中央アフリカの主要な伐採国に集中しているという。UNEPは、この森林伐採がCo2排出原因の約2割を占め、船舶、航空、陸上運輸の排出量より50%も多いと。

(資料:フェアウッド News より)

## 【コロンビア共有地保全に世界初 REDD 認証取得】

中米コロンビアで森林保全計画は、森林カーボン・クレジットで新境地を開拓するという。先住民のコミュニティとコロンビア企業間のパートナーシップで運用の計画は、コロンビア VCS (Verified Carbon Standard) に基づき認証の最初の REDD 計画になる予定だ。計画は共有地の世界初の REDD 認証だ。とても良いニュースだ。

(資料 2012/11/16 Mongabay.com)

## 【中国、3年後に約2億m3木材不足へ】

10月22日、『中国木業情報網』は3年後の木材不足量は1億8200万m3と発表した。国内木材資源の減少で、中国の供給量の不足が増加。予測では2009年に1億700万m3の木材供給不足量は2015年までに1億8200万m3に急増と。解決へ木材節約・代用強化や総合利用率の向上以外に有効な策は輸入量を増やすことという。輸入量は1500万m3を超え、ロシアから800万m3強を輸入。また違法貿易の大半が東南アジア・ロシア・アフリカからか？

(資料:フェアウッド News 等より)

## 【ディズニー社、責任ある紙の調達と使用方針に】

ディズニー社は、日常業務及び消費者向けの製品や使用紙のガイドラインとなる新たな調達・利用方針を発表。同社は責任ある森林経営・保全を継続にし、二段階にわたり実行と。

(資料:フェアウッド News)

## 【中国は世界の違法伐採貿易の中心と】

2012年12月11日、ガーディアン New は、中国が世界の広範な地域の森林破壊する違法伐採の中心と指摘の報道をした。大学の研究機関、WWF、グローバル・ウィットネス等のNGOsは、調査の結果、中国の企業が絡む中央アフリカでの違法取引の存在を明らかにした。

またミャンマーとロシアは、直接的に中国の町や港に繋がり、違法伐採が横行と多くのNGOsが指摘する。ラオスの森林破壊も中国企業と絡み、ラオス政府は伐採規制制限を2013年に実施すると発表した。EIA(Environmental Investigation Agency)は2013年2月、モザンビークの森林から中国の企業に流通する木材の48%が違法伐採され、同国と中国企業の蔓延する汚職が酷いと。

また昨年11月末にEIAは、『中国～破壊への欲求』とのレポートを発行している。この報告書は、中国の輸出主導型の木材産業が急増の主要な海外家具・建設会社から需要となっており、中国の新中間層の消費の結果で木材需要が10年で急増したことを明らかにした。EIAは、公的企業や北京、地方政府高官は高利益の違法貿易の責任を問わねばならないと発表した。

(資料: EIA、ガーディアン誌等)

## 【2012年の中国の原木輸入量が初めて減少】

2012年の中国の原木輸入量は初めて減少。前年に比し443万3100m<sup>3</sup>減。カナダの中国向け木材輸出量は10年間で22倍になるが、ニュージーランドからの木材輸入量の昨年比4.6%増、他の原木輸入国からの輸入量はすべて減少した。最大のロシアから輸入量は約1118万m<sup>3</sup>(昨年比20.5%減)と減少。例えば内モンゴル満洲里(マンチュリ-)港の輸入量は890万m<sup>3</sup>で、前年比12.4%減。これは、不動産業界に対する規制の影響を受けて木材市場の需要不振と、ロシアの対中国原木輸出枠規定で輸入量の減少等が主要因という。

2011年の世界の製材11%、木材パネル38%は中国の生産により、中国は原木、製材、紙パルプの最大の輸入国、板材は最大の輸出国となる。また広東省東莞市に国内最大の木材交易中心が2013年11月竣工した。

(資料: フェアウッド News、等)

## 【フィリピン、台風で違法伐採等により1450名が死亡・行方不明に】

フィリピン・ミンダナオ島で2012年12月の台風24号により、1450名が死亡・行方不明になる。災害本部ラモス本部長は「何十年にも及ぶ採掘と違法伐採が原因だ」と指摘。

(資料: フィリピンの各紙)

## 【ECとインドネシア、新木材貿易合法性ルールを採用】

2013年1月1日よりインドネシアで木材製品の輸出の際には、伐採時から輸送、取引、加工までその製品の合法性を保証する書類を添付することが必要になった。一方、EUでは2013年3月3日より市場へ木材、木質製品を出荷する事業者の義務を定めた規則(EU)No.995が施行される。インドネシアとEU間の森林法施行・ガバナンス・貿易の2国間合意(FLEGT-VPA)で、将来的にこの合同の施策がEU市場向けインドネシア木材製品の貿易を増加させるという。

(資料: フェアウッド News)

## 【インドネシア、森林等で新規開発の停止は本気か？】

2013年1月15日のMongabay.com Newsで、インドネシア林業省高官は「新規の森林伐採権に対しモラトリアム(一時停止)を拡大の必要がある」と発言した。2013年5月に期限切れとなるインドネシアのモラトリアムは、2011年にノルウェーとの間で合意し、1450万haの泥炭地と森林が新規伐採を免れた。開発の再計画を狙ったものだった。この発言は今後の資金繰りや世界へのPRか。

だがタンジュン・プテイン公園の植林地の公園外への許可申請を一方で受け、開発予定としている。

(資料: Mongabay.comと1-3月現地FNPfのヒアリング等)

## 【スイス、木材汚職のサラワク・タイブ首相の財産差止め依頼】

2013年1月、ブルーノ・マンサ・ファンドは、スイス議員が木材汚職につきサラワク首相タイブの財産の差止めを求めたと報道した。「タイブ家は犯罪組織のごとく振舞う」とソマルガ議員は言う。スイス議員20名が首相タイブ家の利益にならないよう、スイスの銀行へ財産の差止め要請をスイス議会に示した。また弁護士、一部議員等は司法長官に正式にサラワク首相タイブ氏の刑事告訴を進めると。3月27日のロイターNews等は、タイブ首相等がマレーシアの調査機関に2度の取調を受けたと。

(資料:BMFNews1/9、FTNews、ロイター通信等)

## 【APPグループ、自然林伐採の全面的中止を誓約??】

2013年1月、アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ(APP)は、インドネシアの自然林の即時伐採停止を発表。同社は「APPの全ての原料供給会社は、2月1日以降に将来の植林開発を森林地域で行わないことを確かなものとする」と報道。しかし同社は何度も同様の発言を繰り返し、かなり眉唾もの。同社はジャカルタ本社だけでなく、近年中国で7工場や中国本社も設置し、倍以上の生産予定しているので、その紙の供給源を明らかにしていない以上、また嘘報道になる。

(資料:産経biz、ウータン調査)